

委員会名					
総合事業予算 A	0	事業予算累計 B=F+G	0	残額 C=A-B	0
事業支出予算 D		事業予算計 F	0	事業予算残額 H=D-F	0
事業収入予算 E		収入予算計 G	0	収入予算残額 I=G-E	0
総合事業予算残額 L=A-J	0	決算支出計 J	0	決算収支差額計 K	0
				事業可能残額 M=L+I	0

委員会予算執行の概要	委員会事業名	事業予算 F	会費等収入予算 G	支出 J	収支差額 K
	①				予算 0 決算 0
	②				予算 0 決算 0
	③				予算 0 決算 0
	④				予算 0 決算 0
	⑤				予算 0 決算 0
	⑥				予算 0 決算 0
	⑦				予算 0 決算 0
	⑧				予算 0 決算 0

事業名					参加人員	名			
実施年月日	～				時間	～			
事業 収入(収支予算・決算)					事業 支出(収支予算・決算)				
費目	数量	単位	単価	金額	費目	数量	単位	単価	金額
				0					予算 0
				0					決算 0
				0					予算 0
				0					決算 0
				0					予算 0
				0					決算 0
				0					予算 0
				0					決算 0
				0					予算 0
				0					決算 0
				0					予算 0
				0					決算 0
				0					予算 0
				0					決算 0
				0					予算 0
				0					決算 0
合計(A)			予算計	0	合計(B)			予算計	0
			決算計	0				決算計	0
剰余金は委員会事業費に戻入れ、年度末決算にて事業費全体の中で処理します。									
事業収支差益(A-B)								予算差額計	0
								決算差額計	0

(註)1.会計報告時には、「領収書」「委員会議事録」及び「広報文書類」を添付する。

2.その他事業内容に関する特記事項があれば、予算時、決算時に合わせて記入。

委員会名	平成27年度 ○○委員会				
総合事業予算 A	900,000	事業予算累計 B=F+G	630,000	残額 C=A-B	270,000
事業支出予算 D	900,000	事業予算計 F	520,000	事業予算残額 H=D-F	380,000
事業収入予算 E	250,000	収入予算計 G	110,000	収入予算残額 I=G-E	-140,000
総合事業予算残額 L=A-I	270,000	決算支出計 J	626,133	決算収支差額計 K	-1,133
				事業可能残額 M=L+I	130,000

委員会予算執行の概要	委員会事業名		事業予算 F	会費等収入予算 G	支出 J	収支差額 K
	①	講演会	120,000	30,000	150,000	予算 0
			120,000	30,000	160,000	決算 -10,000
	②	こども	250,000	50,000	300,000	予算 0
			250,000	45,000	290,000	決算 5,000
	③	講習会	150,000	30,000	180,000	予算 0
			150,000	30,000	176,133	決算 3,867
	④					予算 0
						決算 0
						予算 0
					決算 0	

今回の事業収支の概要	事業名	③講習会			参加人員	30 名					
	実施年月日	平成27年9月10日 ~			時間	13:00 ~					
	事業 収入(収支予算・決算)				事業 支出(収支予算・決算)						
	費目	数量	単位	単価	金額	費目	数量	単位	単価	金額	
	事業費より	1	式	150,000	150,000	会場費	1	式	45,000	予算	45,000
		1	式	150,000	150,000					決算	0
	参加費	30	人	1,000	30,000	講師交通費	1	式	33,411	予算	33,411
		30	人	1,000	30,000					決算	0
					0	委員交通費	1	式	25,000	予算	25,000
					0					決算	0
					0	打合せ費	1	式	30,000	予算	30,000
					0					決算	0
					0	委員交通費	6	人	6,000	予算	36,000
					0					決算	0
					0	消耗品雑費	1	式	10,589	予算	10,589
				0					決算	0	
				0					予算	0	
				0					決算	0	
				0					予算	0	
				0					決算	0	
				0					予算	0	
				0					決算	0	
合計(A)				予算計	合計(B)		予算計	180,000			
				決算計			決算計	0			
剰余金は委員会事業費に戻入れ、年度末決算にて事業費全体の中で処理します。											
事業収支差益(A-B)								予算差額計	0		
								決算差額計	180,000		

(註)1.会計報告時には、「領収書」「委員会議事録」及び「広報文書類」を添付する。

2.その他事業内容に関する特記事項があれば、予算時、決算時に合わせて記入。

講習会時間割、講師については別紙による。

理事会・運営会議などに提出する際は、様式-04 の添付として提出の事。

- ・委員会実施の事業ごとに作成する。
- ・白地・紫セル部分を記入する。
- ・(公2) 3 の記載は公益該当区分を示す。
- ・各項目 上段は予算状況の金額を、下段は決算状況の金額を記入する。この事により、予算と決算の差額状況がわかる事になる。
- ・⑨回目の事業の場合は、①欄に①～⑧までの合計金額を記入し、以降⑨⑩と順次番号をつけ記入する。
- ・①と②は終了しており報告している事項を記載する 記入例。 以降、事業が済めば順次記載する。
- ・③は今回報告する事項を記載する記入例。この事業収入・支出の内訳を今回の事業収支の概要欄に記入する。

・事業の収支報告書提出は、事業終了後14日以内に提出する事。

- ・決算記入時には、予算記入を修正しない事。追加の分は上段予算は 0 とし、下段に支払いを記入する事

新公益事業の内容

(公1)

(公2)

(公3)

(収1)

(他1)

旧公益事業の内容

- (公1) 1 建築士試験の実務
- (公1) 2 1級建築士登録窓口、登録閲覧業務
- (公1) 3 2級木造登録閲覧業務
- (公1) 4 専攻建築士制度業務
- (公2) 1 建築士の定期講習の実務
- (公2) 2 士法22条4-5に基づく講習会
- (公2) 3 技術研修講習会
- (公2) 4 建築士試験受講講習会
- (公2) 5 木塾
- (公2) 6 施設見学
- (公4) 1 CPD制度
- (公3) 1 建築総合展
- (公5) 1 木造耐震診断事業
- (公9) 1 県民に対する建築相談業務
- (公10) 1 地域貢献活動への助成事業
- (公6) 1 高校・専門学校生の表彰制度
- (公7) 1 建築設計協議会業務
- (公8) 1 建築関連情報誌の発行
- (公8) 2 建築情報発信サイトの管理運営
- (公11) 1 あいち認証材利用促進事業

収益事業の内容

(収1)1 建築書籍の販売

共益事業の内容

- (他1)1 各団体と提携し協議会を設置。会員として参加・活動
- (他1)2 会員の福利増進に関する事業

・源泉徴収時の金額計算書(報酬と交通費をまとめて支払う場合は源泉対象となる)

源泉計算表(赤字部分に金額を入力)

	支払い額	源泉10.21%	税込総額
講師費等	15,000	1,705	16,705
	7,500	852	8,352

	支払い額	源泉10.21%	税込総額
講師費等	26,937	3,063	30,000
	8,979	1,021	10,000